

平成20年8月8日

会社名 株式会社横浜銀行

代表者名 頭取 小川 是

(コード番号 8332 東証第一部)

平成21年3月期第1四半期決算について

当行の平成21年3月期第1四半期決算(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)が確定しましたので、別紙のとおり、お知らせします。

I 平成21年3月期第1四半期決算短信

1. 連結業績
2. 配当の状況
3. 連結業績予想
4. その他

II 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報
2. 連結財政状態に関する定性的情報
3. 連結業績予想に関する定性的情報
4. その他
5. 四半期連結財務諸表
(参考資料)四半期連結損益計算書

III 平成21年3月期第1四半期決算説明資料

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 横浜銀行
 コード番号 8332 URL <http://www.boj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 小川 是
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長 (氏名) 前川 洋二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東

TEL 045-225-1111

(注)百万円未満、小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第1四半期	85,292	—	22,391	—	13,578	—
20年3月期第1四半期	69,418	20.1	24,635	4.2	15,216	5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	9.91	9.89
20年3月期第1四半期	10.92	10.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第1四半期	12,045,280	757,680	5.9	519.58
20年3月期	11,989,520	748,348	5.8	513.03

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 711,887百万円 20年3月期 702,897百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	6.50	11.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期連結累計期間	167,000	15.9	55,500	△1.1	33,000	△4.7	24.08
通期	345,000	8.5	113,000	1.0	68,000	△0.3	49.63

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,371,026,054株 20年3月期 1,370,947,054株

②期末自己株式数 21年3月期第1四半期 927,839株 20年3月期 883,570株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,370,092,995株 20年3月期第1四半期 1,392,300,442株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日公表の数値から変更はありません。

2.本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のが国経済を振り返りますと、原油価格高騰の影響や、米国をはじめとする先進国経済の減速に伴う輸出の鈍化などにより、景気の減速感が強まりました。また、神奈川県経済につきましても、全国と同様、景気の弱い動きが広がりました。このような経営環境のもと、当第1四半期における連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期は、貸出金利息を中心に資金運用収益が増加したほか、リース会社の連結子会社化に伴いその他業務収益が増加したことなどから、経常収益は前第1四半期に比べ158億7千4百万円増加し、852億9千2百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息を中心に資金調達費用が増加したほか、リース会社の連結子会社化に伴うその他業務費用の増加や、与信費用を中心としたその他経常費用の増加などから、前第1四半期に比べ181億1千8百万円増加し、629億円となりました。その結果、当第1四半期は、経常利益が前第1四半期に比べ22億4千4百万円減少し、223億9千1百万円、四半期純利益は、前第1四半期に比べ16億3千8百万円減少し、135億7千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当第1四半期において282億円増加し、9兆9,925億円となりました。このうち、定期性預金は当第1四半期において1,216億円増加し、3兆4,159億円となりました。

次に、貸出金は、個人・企業ともに取引拡大に努めました結果、当第1四半期において1,603億円増加し、8兆6,789億円となりました。一方、有価証券は、当第1四半期に322億円増加し、1兆4,403億円となりました。なお、このうち国債は、当第1四半期に129億円増加し、6,067億円となりました。

そのほか、総資産は、当第1四半期において557億円増加し、12兆452億円となり、純資産は、当第1四半期において93億円増加し、7,576億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	628,083	544,132
コールローン及び買入手形	170,689	232,611
買入金銭債権	277,353	290,984
特定取引資産	90,228	51,480
有価証券	1,440,309	1,408,100
貸出金	8,678,989	8,518,650
外国為替	4,999	3,595
リース債権及びリース投資資産	71,903	—
その他資産	134,697	307,868
有形固定資産	135,532	202,713
無形固定資産	16,393	23,285
繰延税金資産	37,611	36,149
支払承諾見返	418,813	426,264
貸倒引当金	△60,326	△56,317
資産の部合計	12,045,280	11,989,520
負債の部		
預金	9,992,505	9,964,371
譲渡性預金	180,230	155,456
コールマネー及び売渡手形	429,040	202,779
特定取引負債	1,499	1,954
借入金	55,143	110,887
外国為替	95	55
社債	40,000	40,000
その他負債	146,903	314,838
役員賞与引当金	—	85
退職給付引当金	78	73
役員退職慰労引当金	—	1,072
預金払戻引当金	807	881
偶発損失引当金	148	116
再評価に係る繰延税金負債	22,333	22,333
支払承諾	418,813	426,264
負債の部合計	11,287,600	11,241,171
純資産の部		
資本金	215,616	215,597
資本剰余金	177,232	177,213
利益剰余金	266,192	261,520
自己株式	△738	△705
株主資本合計	658,304	653,625
その他有価証券評価差額金	21,620	17,384
繰延ヘッジ損益	34	△39
土地再評価差額金	31,927	31,927
評価・換算差額等合計	53,583	49,271
少数株主持分	45,793	45,450
純資産の部合計	757,680	748,348
負債及び純資産の部合計	12,045,280	11,989,520

（2）四半期連結損益計算書
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
経常収益	85,292
資金運用収益	57,469
（うち貸出金利息）	47,526
（うち有価証券利息配当金）	3,860
役務取引等収益	11,159
特定取引収益	267
その他業務収益	15,409
その他経常収益	986
経常費用	62,900
資金調達費用	10,906
（うち預金利息）	6,660
役務取引等費用	195
その他業務費用	9,660
営業経費	27,234
その他経常費用	14,903
経常利益	22,391
特別利益	912
償却債権取立益	912
特別損失	71
固定資産処分損	71
税金等調整前四半期純利益	23,232
法人税、住民税及び事業税	12,357
法人税等調整額	△3,025
少数株主利益	322
四半期純利益	13,578

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成20年7月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、同法第156条第1項の規定による自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元方針に基づき、株主への利益還元を通して株主価値の向上を図るため

2. 取得枠の内容

- | | |
|----------------|----------------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 10,000,000株（上限とする）
（発行済株式総数に対する割合 約0.72%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 60億円（上限とする） |
| (4) 株式取得の日程 | 平成20年8月1日から平成20年9月19日まで |

「参考資料」

四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
経常収益	69,418
資金運用収益	51,581
(うち貸出金利息)	43,356
(うち有価証券利息配当金)	3,717
役務取引等収益	11,950
特定取引収益	197
その他業務収益	2,419
その他経常収益	3,269
経常費用	44,782
資金調達費用	8,713
(うち預金利息)	6,020
役務取引等費用	544
その他業務費用	788
営業経費	24,992
その他経常費用	9,743
経常利益	24,635
特別利益	1,105
特別損失	764
税金等調整前四半期純利益	24,976
法人税、住民税及び事業税	15,764
法人税等調整額	△6,430
少数株主利益	425
四半期純利益	15,216

平成21年3月期 第1四半期決算説明資料

株式会社 横浜銀行

【 説 明 資 料 目 次 】

I. 平成21年3月期 第1四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 資金平残（国内業務部門）	単	3
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 時価のある有価証券の評価損益	単・連	4
6. デリバティブ取引	連		

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権	単・連		
3. 業種別貸出等の状況	単	6
4. 預金、貸出金等の状況	単	7

(注) 自己資本比率(国内基準)[バーゼルⅡ]の平成20年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。

I. 平成21年3月期 第1四半期決算の概況

- ・業務粗利益・・・国内業務部門の貸出金平均残高が増加したことを主因に国内資金利益が増加し、また国内の債券デリバティブ損益が増加するなど国内その他業務利益が増加したことから、前年同期比 65億円増益の 604億円となりました。
- ・経費……………営業力強化のための積極投資を継続し、前年同期比 19億円増加の 254億円となりましたが、OHRIは 42.1%と引き続き低水準となりました。
- ・経常利益………景気に弱い動きが見られ与信費用が増加したことに加え、株式等関係損益が減少したことなどから、前年同期比 16億円減益の 227億円となりました。
- ・四半期純利益・経常利益の減益により、前年同期比 10億円減益の 140億円となりました。

1. 損益状況

【単体】

＜参考＞

（単位：百万円）

	21年3月期	20年3月期	20年3月期	20年3月期
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間比	第1四半期累計期間	＜参考＞
1 業 務 粗 利 益	60,472	6,503	53,969	224,144
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	60,978	6,536	54,442	224,518
3 国 内 業 務 粗 利 益	59,551	6,342	53,209	218,937
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	60,010	6,344	53,666	219,215
5 資 金 利 益	45,753	3,535	42,218	181,853
6 役 務 取 引 等 利 益	9,190	△ 486	9,676	34,288
7 特 定 取 引 利 益	240	50	190	981
8 そ の 他 業 務 利 益	4,366	3,243	1,123	1,814
9 (うち国債等債券損益)	△ 459	△ 2	△ 457	△ 278
10 国 際 業 務 粗 利 益	921	161	760	5,207
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	967	192	775	5,303
12 資 金 利 益	607	273	334	1,589
13 役 務 取 引 等 利 益	113	15	98	388
14 特 定 取 引 利 益	26	19	7	△ 24
15 そ の 他 業 務 利 益	173	△ 147	320	3,253
16 (うち国債等債券損益)	△ 45	△ 30	△ 15	△ 95
17 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	25,465	1,876	23,589	97,109
18 人 件 費 (△)	9,756	736	9,020	36,178
19 物 件 費 (△)	14,020	1,095	12,925	54,347
20 税 金 (△)	1,689	46	1,643	6,583
21 (参 考) O H R (17 ÷ 1)	42.1%	△ 1.6%	43.7%	43.3%
22 実 質 業 務 純 益	35,006	4,626	30,380	127,035
23 (除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻))	35,512	4,659	30,853	127,409
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	646	725	△ 79	4,502
25 業 務 純 益	34,360	3,901	30,459	122,532
26 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 505	△ 32	△ 473	△ 374
27 臨 時 損 益	△ 11,578	△ 5,435	△ 6,143	△ 12,658
28 不 良 債 権 処 理 額 (△)	9,231	2,025	7,206	13,530
29 貸 出 金 償 却 (△)	5,482	2,348	3,134	14,219
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	3,715	△ 353	4,068	△ 982
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	1	△ 2	3	176
32 そ の 他 (△)	32	32	—	116
33 (与 信 費 用) (24 + 28) (△)	9,877	2,751	7,126	18,032
34 株 式 等 関 係 損 益	△ 1,576	△ 3,596	2,020	3,367
35 株 式 等 売 却 益	503	△ 2,099	2,602	6,896
36 株 式 等 売 却 損 (△)	1	1	0	85
37 株 式 等 償 却 (△)	2,078	1,497	581	3,444
38 そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 771	186	△ 957	△ 2,495
39 経 常 利 益	22,782	△ 1,533	24,315	109,874
40 特 別 損 益	505	561	△ 56	659
41 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 71	△ 20	△ 51	△ 302
42 減 損 損 失 (△)	—	—	—	—
43 償 却 債 権 取 立 益	576	△ 132	708	2,624
44 そ の 他	—	713	△ 713	△ 1,662
45 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	23,287	△ 972	24,259	110,533
46 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	11,993	△ 3,682	15,675	48,440
47 法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 2,729	3,778	△ 6,507	△ 4,375
48 四 半 期 (当 期) 純 利 益	14,024	△ 1,067	15,091	66,468
実 質 与 信 費 用 (33 - 43) (△)	9,300	2,883	6,417	15,408

【連結】

<参考>

(単位:百万円)

	21年3月期	20年3月期	20年3月期	20年3月期 <参考>
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間比	第1四半期累計期間	
連結粗利益	63,543	7,441	56,102	234,909
資金利益	46,562	3,695	42,867	184,482
役務取引等利益	10,964	△ 442	11,406	41,221
特定取引利益	267	70	197	956
その他業務利益	5,749	4,119	1,630	8,248
営業経費(△)	27,234	2,242	24,992	102,498
与信費用(△)	12,399	4,103	8,296	24,101
貸出金償却(△)	6,414	2,331	4,083	17,647
個別貸倒引当金繰入額(△)	4,900	573	4,327	931
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,050	1,167	△ 117	5,193
その他(△)	33	30	3	329
株式等関係損益	△ 1,510	△ 3,460	1,950	3,106
持分法による投資損益	—	—	—	215
その他	△ 7	120	△ 127	179
経常利益	22,391	△ 2,244	24,635	111,810
特別損益	840	500	340	2,524
税金等調整前四半期(当期)純利益	23,232	△ 1,744	24,976	114,335
法人税、住民税及び事業税(△)	12,357	△ 3,407	15,764	50,020
法人税等調整額(△)	△ 3,025	3,405	△ 6,430	△ 5,642
少数株主利益(△)	322	△ 103	425	1,686
四半期(当期)純利益	13,578	△ 1,638	15,216	68,270
実質与信費用(償却債権取立益含む)	11,486	4,295	7,191	19,629

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(連結対象会社数)

<参考>

(単位:社)

	20年6月末	19年6月末比	19年6月末	20年3月末 <参考>
	連結子会社数	9	△ 1	
持分法適用会社数	0	△ 1	1	0

2. 資金平残（国内業務部門）

貸出金平残は、中小企業等貸出を中心に前年同期比 5,380億円増加しました。
預金平残も、個人預金を中心に前年同期比 2,154億円増加しました。

【単体】

＜参考＞

（単位：億円）

	21年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 第1四半期累計期間比	20年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 ＜参考＞
資金運用勘定	106,762	4,023	102,739	103,875
貸出金	86,733	5,380	81,353	84,031
中小企業等貸出	69,704	3,679	66,025	67,860
有価証券	13,801	△ 808	14,609	13,576
債券	12,082	△ 839	12,921	11,866
株式	1,719	31	1,688	1,709
資金調達勘定	103,870	3,369	100,501	101,532
預金	97,744	2,154	95,590	95,733
個人預金	75,675	2,438	73,237	74,410
外部負債	3,267	227	3,040	2,894

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回は、前年同期比 0.06ポイント上昇し 2.19%となりました。
預金利回も、前年同期比 0.05ポイント上昇し 0.24%となりました。

【単体】

＜参考＞

（単位：%）

	21年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 第1四半期累計期間比	20年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 ＜参考＞
資金運用利回 A	1.97	0.11	1.86	1.99
貸出金利回	2.19	0.06	2.13	2.19
有価証券利回	1.06	0.17	0.89	1.20
資金調達利回 B	0.26	0.05	0.21	0.24
預金利回	0.24	0.05	0.19	0.22
外部負債利回	0.53	0.04	0.49	0.50
経費率	0.98	0.04	0.94	0.95
資金調達原価 C	1.21	0.09	1.12	1.17
資金運用調達利回差 A-B	1.71	0.06	1.65	1.75
預貸金利鞘	0.95	△ 0.04	0.99	1.00
総資金利鞘 A-C	0.76	0.02	0.74	0.82

4. 有価証券関係損益

国債等債券関係損益は、前年同期並みの △5億円となりました。
なお、サブプライム関連投資はありません。

① 国債等債券関係損益

【単体】

＜参考＞

（単位：百万円）

	21年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 第1四半期累計期間比	20年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 ＜参考＞
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 505	△ 32	△ 473	△ 374
売却益	52	△ 250	302	3,990
償還益	—	—	—	—
売却損（△）	376	△ 339	715	2,025
償還損（△）	162	162	—	2,226
償却（△）	19	△ 40	59	112

（参考）債券デリバティブ損益

＜参考＞

（単位：百万円）

	21年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 第1四半期累計期間比	20年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 ＜参考＞
債券デリバティブ損益	4,862	4,304	558	△ 1,258
国債等債券損益（5勘定戻）+ 債券デリバティブ損益	4,356	4,271	85	△ 1,632

② 株式等損益

株式等売却益が減少したことなどにより、株式等関係損益は前年同期比 35億円減少しました。

【単体】

＜参考＞

（単位：百万円）

	21年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 第1四半期累計期間比	20年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 ＜参考＞
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 1,576	△ 3,596	2,020	3,367
売却益	503	△ 2,099	2,602	6,896
売却損（△）	1	1	0	85
償却（△）	2,078	1,497	581	3,444

5. 時価のある有価証券の評価損益

株式市場の上昇により、株式の評価損益は138億円改善しました。
一方、長期金利が上昇したことから、債券の評価損益は103億円悪化しました。

【単体】

(単位:百万円)

	20年6月末					20年3月末			
	貸借対照表計上額	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	97,530	478	△ 1,695	567	89	81,749	2,173	2,183	10
その他有価証券	1,260,013	31,851	5,635	63,152	31,301	1,249,954	26,216	53,881	27,665
株式	202,740	49,862	13,846	61,938	12,076	188,876	36,016	51,878	15,861
債券	803,613	△ 13,379	△ 8,583	560	13,939	799,958	△ 4,796	1,377	6,173
その他	253,659	△ 4,631	372	653	5,285	261,118	△ 5,003	626	5,629
合計	1,357,543	32,329	3,940	63,720	31,390	1,331,703	28,389	56,064	27,675
株式	202,740	49,862	13,846	61,938	12,076	188,876	36,016	51,878	15,861
債券	901,144	△ 12,900	△ 10,277	1,127	14,028	881,708	△ 2,623	3,560	6,184
その他	253,659	△ 4,631	372	653	5,285	261,118	△ 5,003	626	5,629

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	20年6月末					20年3月末			
	連結貸借対照表計上額	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	連結貸借対照表計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	97,530	478	△ 1,695	567	89	81,749	2,173	2,183	10
その他有価証券	1,262,935	31,977	5,770	63,565	31,587	1,252,741	26,207	54,310	28,102
株式	205,662	49,988	13,981	62,351	12,362	191,664	36,007	52,306	16,299
債券	803,613	△ 13,379	△ 8,583	560	13,939	799,958	△ 4,796	1,377	6,173
その他	253,659	△ 4,631	372	653	5,285	261,118	△ 5,003	626	5,629
合計	1,360,466	32,456	4,076	64,132	31,676	1,334,491	28,380	56,493	28,112
株式	205,662	49,988	13,981	62,351	12,362	191,664	36,007	52,306	16,299
債券	901,144	△ 12,900	△ 10,277	1,127	14,028	881,708	△ 2,623	3,560	6,184
その他	253,659	△ 4,631	372	653	5,285	261,118	△ 5,003	626	5,629

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. デリバティブ取引(連結)

金利関連取引、通貨関連取引に大きな変動はありませんでした。
債券関連取引は、債券店頭オプションの評価損益が大幅に改善しました。

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	20年6月末			20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	9,890	△ 6	△ 6	2,447	0	0
店頭	金利スワップ	4,446,021	3,918	3,918	4,842,108	4,215	4,240
	その他	81,050	△ 305	1,616	81,502	△ 189	1,736
合	計		3,606	5,529		4,026	5,977

② 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	20年6月末			20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	337,937	2,177	2,177	328,087	2,285	2,285
	為替予約	768,602	29	29	684,540	△ 81	△ 81
	通貨オプション	102,597	3	685	100,472	22	736
合	計		2,209	2,892		2,226	2,940

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当事項はありません。

④ 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	20年6月末			20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	15,928	△ 173	△ 173	5,863	△ 38	△ 38
店頭	債券店頭オプション	200,000	△ 1,347	2,345	200,000	△ 6,335	△ 2,641
合	計		△ 1,521	2,172		△ 6,373	△ 2,679

⑤ 商品関連取引

該当事項はありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

景気の減速感を反映した内部格付けの見直しなどにより、リスク管理債権(単体)は20年3月末比 287億円増加し 2,184億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

		20年6月末	20年3月末比	20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	18,847	10,278	8,569
	延滞債権額	144,145	14,865	129,280
	3ヵ月以上延滞債権額	11,217	5,677	5,540
	貸出条件緩和債権額	44,261	△ 2,052	46,313
	合計	218,471	28,767	189,704
(部分直接償却額)		(71,217)	(3,493)	(67,724)
貸出金残高(末残)		8,738,730	159,735	8,578,995

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

【連結】

(単位:百万円)

		20年6月末	20年3月末比	20年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	19,072	10,459	8,613
	延滞債権額	148,152	14,437	133,715
	3ヵ月以上延滞債権額	11,217	5,677	5,540
	貸出条件緩和債権額	44,261	△ 2,052	46,313
	合計	222,704	28,521	194,183
(部分直接償却額)		(80,867)	(3,892)	(76,975)
貸出金残高(末残)		8,678,989	160,339	8,518,650

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

2. 金融再生法開示債権

金融再生法基準の不良債権額(単体)は、20年3月末比 291億円増加し 2,204億円となりました。また、不良債権比率は、同 0.3ポイント増加の 2.4%となりました。

【単体】

(単位:百万円、%)

		20年6月末	20年3月末比	20年3月末
要管理債権以下計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,681	13,476	26,205
	危険債権	125,290	12,023	113,267
	要管理債権	55,479	3,625	51,854
	要管理債権以下計 A	220,451	29,125	191,326
正常債権計	要管理債権以外の要注意先債権	919,920	47,308	872,612
	正常先債権	7,953,449	81,719	7,871,730
正常債権計		8,873,370	129,027	8,744,343
合計	B	9,093,821	158,151	8,935,670
要管理先債権		107,676	3,771	103,905
要管理債権以下の割合 A/B		2.4	0.3	2.1

【連結】

(単位:百万円、%)

		20年6月末	20年3月末比	20年3月末
要管理債権以下計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43,455	13,500	29,955
	危険債権	126,823	11,967	114,856
	要管理債権	55,665	3,704	51,961
	要管理債権以下計 C	225,943	29,170	196,773
正常債権計	要管理債権以外の要注意先債権	924,365	47,682	876,683
	正常先債権	8,193,277	73,480	8,119,797
正常債権計		9,117,643	121,163	8,996,480
合計	D	9,343,587	150,333	9,193,254
要管理先債権		108,685	3,570	105,115
要管理債権以下の割合 C/D		2.4	0.3	2.1

3. 業種別貸出等の状況

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	20年6月末	20年3月末比	20年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,738,730	159,735	8,578,995
製 造 業	978,958	66,270	912,688
農 業	4,284	△ 679	4,963
林 業	46	△ 3	49
漁 業	6,605	325	6,280
鉱 業	4,328	△ 78	4,406
建 設 業	318,519	△ 6,038	324,557
電気・ガス・熱供給・水道業	13,557	300	13,257
情 報 通 信 業	73,178	△ 127	73,305
運 輸 業	356,361	5,577	350,784
卸 売 ・ 小 売 業	711,942	13,548	698,394
金 融 ・ 保 険 業	270,370	△ 27,939	298,309
不 動 産 業	1,116,509	△ 13,447	1,129,956
各 種 サ ー ビ ス 業	957,416	30,537	926,879
地 方 公 共 団 体	135,419	25,660	109,759
そ の 他	3,791,234	65,828	3,725,406

② 中小企業等貸出残高及び貸出比率

中小企業等貸出は、個人貸出(消費者ローン)を中心に19年6月末比 2,972億円増加し、6兆9,972億円となりました。

【単体】

<参考>

(単位:百万円、%)

	20年6月末	19年6月末比	19年6月末	20年3月末
中小企業等貸出残高	6,997,266	297,206	6,700,060	6,926,323
うち中小企業貸出	3,208,245	28,042	3,180,203	3,202,269
中小企業等貸出比率	80.0	△ 0.4	80.4	80.7

③ 消費者ローン残高

消費者ローンは、住宅ローンを中心に19年6月末比 2,692億円増加し、3兆7,890億円となりました。

【単体】

<参考>

(単位:百万円)

	20年6月末	19年6月末比	19年6月末	20年3月末
消費者ローン残高	3,789,021	269,164	3,519,857	3,724,054
住宅系ローン	3,445,955	257,242	3,188,713	3,383,278
住宅ローン	2,304,363	207,733	2,096,630	2,254,123
アパートローン	1,141,592	49,510	1,092,082	1,129,155
その他のローン	343,066	11,922	331,144	340,776

4. 預金、貸出金等の状況

① 預金・貸出金の末残・平残

預金残高は前年同期末比 2,339億円増加し、10兆259億円と、10兆円台となりました。
貸出金残高は前年同期末比 4,108億円増加し、8兆7,387億円と、引き続き順調に推移しました。

【単体】

		〈参考〉			(単位:億円)
		21年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 第1四半期累計期間比	20年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期
預金	(末残)	100,259	2,339	97,920	99,968
	(平残)	99,106	2,375	96,731	97,129
貸出金	(末残)	87,387	4,108	83,279	85,789
	(平残)	86,851	5,363	81,488	84,158

② 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

預金は、期末残高、平均残高とも、個人を中心に増加しました。

(末残)

		〈参考〉			(単位:億円)
		20年6月末	19年6月末比	19年6月末	20年3月末
個人		77,665	2,223	75,442	75,590
	うち流動性預金	47,422	446	46,976	46,321
	うち定期性預金	29,800	1,674	28,126	28,842
法人		19,016	△ 141	19,157	18,303
公金		2,333	0	2,333	4,744
金融		1,190	277	913	1,257
合計		100,206	2,360	97,846	99,896
うち神奈川県内		92,571	2,103	90,468	92,315

(注) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
定期性預金＝定期預金＋定期積金

(平残)

		〈参考〉			(単位:億円)
		21年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期 第1四半期累計期間比	20年3月期 第1四半期累計期間	20年3月期
個人		76,094	2,528	73,566	74,747
法人		18,969	△ 19	18,988	18,544
公金		3,298	76	3,222	2,954
金融		729	△ 157	886	824
合計		99,091	2,427	96,664	97,071
うち神奈川県内		91,284	2,536	88,748	89,189

③ 個人向け投資型商品の状況

年金保険を中心に増加し、個人向け投資型商品残高の合計は 1兆4,193億円と、1兆4千億円台を回復しました。

【単体】

		〈参考〉			(単位:億円、%)
		20年6月末	19年6月末比	19年6月末	20年3月末
個人向け投資型商品残高合計 A	投資信託残高	4,735	△ 164	4,899	4,411
	年金保険残高	3,900	509	3,391	3,547
	外貨預金残高	422	103	319	404
	公共債残高	5,135	△ 324	5,459	5,351
個人預金(円貨残高)		77,243	2,121	75,122	75,186
個人向け預り資産合計 B		91,436	2,244	89,192	88,902
個人向け投資型商品比率 A/B		15.5	△ 0.2	15.7	15.4